

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 充孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【縦覧に供する場所】	関西支店 （大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	66,867	68,477	135,053
経常利益 (百万円)	5,764	6,861	9,775
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,800	4,268	5,970
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,204	3,957	5,405
純資産額 (百万円)	55,871	61,439	57,974
総資産額 (百万円)	140,005	157,397	161,402
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	203.76	220.63	314.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	194.82	201.78	305.48
自己資本比率 (%)	39.9	39.0	35.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,462	3,368	8,222
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,745	14,024	13,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,240	780	15,708
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	13,688	14,057	25,603

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	148.97	158.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成28年9月末現在の中途解約が不可能な事業所は54棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は56,776百万円であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費が依然として伸び悩んだほか、海外経済の不確実性の高まりや金融市場の変動など先行き不透明な要素がみられました。

このような環境下、寮事業におきましては、社員寮ニーズの増加等もあり期初稼働率98.3%（前年比1.0ポイント増）と好調にスタートいたしました。ホテル事業におきましては、競合環境は激化しているものの、堅調な国内需要に加え、インバウンド需要が前期を上回って増加を続け、高稼働、高客室単価にて推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高68,477百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益7,173百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益6,861百万円（前年同期比19.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,268百万円（前年同期比12.3%増）と当初利益予想を上回り増収増益基調にて推移いたしました。

なお、第1四半期連結累計期間対比で利益の伸びが穏やかとなりましたのは、台風の影響並びに寮事業の改修費用、ドーミーイン（ビジネスホテル）事業の開業費用の負担によるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

寮事業

寮事業では、期初稼働率98.3%（前年比1.0ポイント増）と前期を上回る期初稼働率にて好調にスタートし、9月末現在の稼働契約者数は33,708名（前年同期に比べ1,021名増）となりました。また、当第2四半期連結累計期間におきましては、学生寮事業が海外からの留学生の増加もあり堅調に推移したことに加え、社員寮事業において新入社員の増加や、新たに寮制度を導入される企業様が増加したことにより、大幅に契約数が増加いたしました。

なお、4月に発生した熊本地震の影響は軽微なものにとどまりました。

この結果、売上高は22,555百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益につきましては、1棟単位での徹底したコストコントロールも引き続き実施した結果、3,546百万円（前年同期比19.4%増）と大幅な増益になりました。

ホテル事業

ドーミーイン事業では、当期に「天然温泉 天都の湯 ドーミーイン網走」、「global cabin 五反田」、「天然温泉 富山 劔の湯 御宿 野乃」、「天然温泉 善光の湯 ドーミーイン長野」の4棟がオープンしご好評いただきました。既存の事業所におきましても堅調な国内のリピーター様やインバウンド需要の増加が続伸したことにより、前年同期を上回る高稼働、高客室単価にて推移し、開業費用の集中をもカバーいたしました。なお、4月に発生した熊本地震により「天然温泉 六花の湯 ドーミーイン熊本」が営業を休止しておりましたが、8月に営業を再開いたしました。

リゾート（リゾートホテル）事業では、箱根地区の事業所が例年並みの稼働率にまで回復したことも寄与し、全体で前年同期を大きく上回る高稼働にて推移したほか、客室単価も上昇いたしました。また、個別稼働状況に応じた柔軟な人員配置をすることにより、コスト管理を徹底いたしました。

この結果、台風の影響等をも吸収し、売上高30,074百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益4,624百万円（前年同期比14.9%増）と大幅な増収増益となりました。

総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、建設工事の延期等により減収減益となりました。この結果、売上高6,467百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益151百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストラン受託事業の案件増加に伴い増収となりましたが、スパ事業の苦戦もあり、売上高3,163百万円（前年同期比17.3%増）、営業損失26百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

デベロップメント事業

デベロップメント事業では、ホテル開発の受注増加に伴い増収増益となりました。この結果、売上高9,864百万円（前年同期比39.2%増）、営業利益537百万円（前年同期比185.7%増）となりました。

その他事業

その他事業は、シニアライフ（旧ウェルネスライフ）事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高5,660百万円（前年同期比3.9%減）、営業損失108百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11,545百万円減少し、14,057百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の減少及びたな卸資産の減少の影響により、前年同期に比べ4,831百万円収入が増加し、3,368百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出及び敷金及び保証金の差入による支出の影響により、前年同期に比べ9,279百万円支出が増加し、14,024百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出の影響により、前年同期に比べ5,021百万円支出が増加し、780百万円の支出となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、105百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,461,727	19,461,727	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,461,727	19,461,727		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	5,681	19,461,727	11	7,673	11	8,478

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱マイルストーン	東京都葛飾区東水元2丁目37-10	2,121	10.90
一般財団法人共立国際交流奨学財団	東京都千代田区外神田2丁目18-8	1,017	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	977	5.02
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	837	4.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	654	3.36
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	582	2.99
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	534	2.74
石塚 晴久	東京都葛飾区	526	2.70
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	396	2.03
㈱みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	338	1.73
計	-	7,985	41.03

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	977千株
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	582千株

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,600		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,132,700	191,327	
単元未満株式	普通株式 219,427		
発行済株式総数	19,461,727		
総株主の議決権		191,327	

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権 4 個) 含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番 8 号	109,600		109,600	0.56
計		109,600		109,600	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,960	14,415
受取手形及び売掛金	9,763	7,053
販売用不動産	2,827	1,688
未成工事支出金	331	417
その他	6,368	6,608
貸倒引当金	19	27
流動資産合計	45,231	30,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,337	36,370
土地	33,807	36,455
建設仮勘定	6,906	11,708
その他(純額)	2,190	2,332
有形固定資産合計	79,240	86,867
無形固定資産	1,710	2,533
投資その他の資産		
投資有価証券	5,034	4,893
差入保証金	12,199	13,654
敷金	10,103	10,901
その他	7,978	8,503
貸倒引当金	212	215
投資その他の資産合計	35,103	37,736
固定資産合計	116,054	127,137
繰延資産	116	104
資産合計	161,402	157,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,966	4,374
短期借入金	21,471	26,086
1年内償還予定の社債	1,350	1,350
未払法人税等	2,765	2,487
前受金	11,079	8,073
賞与引当金	1,700	982
役員賞与引当金	426	191
完成工事補償引当金	8	8
ポイント引当金	18	17
災害損失引当金	-	87
その他	7,861	7,240
流動負債合計	53,648	50,900
固定負債		
社債	5,600	4,925
転換社債型新株予約権付社債	20,608	20,571
長期借入金	17,940	13,777
役員退職慰労引当金	287	286
ポイント引当金	25	35
退職給付に係る負債	1,072	1,113
その他	4,244	4,348
固定負債合計	49,779	45,057
負債合計	103,428	95,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,654	7,673
資本剰余金	12,509	12,528
利益剰余金	37,778	41,524
自己株式	305	313
株主資本合計	57,637	61,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	709
為替換算調整勘定	393	684
退職給付に係る調整累計額	5	0
その他の包括利益累計額合計	336	26
純資産合計	57,974	61,439
負債純資産合計	161,402	157,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	66,867	68,477
売上原価	52,502	52,305
売上総利益	14,364	16,172
販売費及び一般管理費	1 8,211	1 8,998
営業利益	6,153	7,173
営業外収益		
受取利息	68	35
受取配当金	25	27
解約保証金収入	35	39
その他	59	55
営業外収益合計	188	158
営業外費用		
支払利息	404	313
その他	171	156
営業外費用合計	576	470
経常利益	5,764	6,861
特別利益		
賃貸借契約解約益	432	-
特別利益合計	432	-
特別損失		
減損損失	-	89
災害による損失	-	2 304
解決金	175	-
その他	39	27
特別損失合計	214	421
税金等調整前四半期純利益	5,982	6,440
法人税等	2,181	2,171
四半期純利益	3,800	4,268
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,800	4,268

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	3,800	4,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	27
為替換算調整勘定	426	290
退職給付に係る調整額	11	6
その他の包括利益合計	595	310
四半期包括利益	3,204	3,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,204	3,957

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,982	6,440
減価償却費	1,678	1,849
長期前払費用償却額	195	202
差入保証金償却額	100	107
賞与引当金の増減額 (は減少)	333	717
受取利息及び受取配当金	93	63
支払利息	404	313
賃貸借契約解約益	432	-
減損損失	-	89
災害による損失	-	304
解決金	175	-
売上債権の増減額 (は増加)	599	2,709
未収入金の増減額 (は増加)	525	357
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,606	1,005
仕入債務の増減額 (は減少)	325	2,591
未払費用の増減額 (は減少)	32	111
前受金の増減額 (は減少)	3,943	3,005
未払金の増減額 (は減少)	230	117
未払消費税等の増減額 (は減少)	629	320
預り金の増減額 (は減少)	519	604
預り保証金の増減額 (は減少)	159	25
その他	116	212
小計	422	6,302
利息及び配当金の受取額	69	35
利息の支払額	408	313
法人税等の還付額	1	1
法人税等の支払額	1,546	2,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462	3,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2	11
有価証券の売却による収入	1,061	92
有形固定資産の取得による支出	4,646	10,650
有形固定資産の売却による収入	329	112
無形固定資産の取得による支出	50	897
貸付けによる支出	401	344
貸付金の回収による収入	390	404
敷金及び保証金の差入による支出	726	2,512
敷金及び保証金の回収による収入	90	52
保険積立金の積立による支出	556	540
保険積立金の解約による収入	21	175
その他	253	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,745	14,024

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,200	7,350
長期借入れによる収入	1,800	-
長期借入金の返済による支出	4,580	6,898
社債の償還による支出	675	675
自己株式の取得による支出	91	8
配当金の支払額	384	521
その他	29	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,240	780
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	108
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,070	11,545
現金及び現金同等物の期首残高	15,758	25,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,688	14,057

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を第1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4月1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を第1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
4,125百万円	4,075百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月1 日 至 平成27年 9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月1 日 至 平成28年 9月30日)
給料手当及び賞与	2,133百万円	2,202百万円
賞与引当金繰入額	239	237
役員賞与引当金繰入額	186	191
支払手数料	2,510	2,953

2 災害による損失

特別損失に計上している「災害による損失」の主な内訳は、熊本地震による固定資産の滅失217百万円、災害損失引当金繰入額87百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	14,045百万円	14,415百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	357	357
現金及び現金同等物	13,688	14,057

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	382	26	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	481	25	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使に伴い、資本金2,311百万円、資本剰余金2,988百万円がそれぞれ増加し、自己株式930百万円が減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金7,447百万円、資本剰余金12,302百万円及び自己株式271百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	522	27	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	503	26	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	21,753	26,656	3,597	795	8,396	61,199	5,668	66,867	-	66,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	46	3,458	1,902	1,308	4,211	222	4,433	4,433	-
計	21,866	26,703	7,055	2,698	7,087	65,410	5,890	71,301	4,433	66,867
セグメント利益 又は損失()	2,971	4,025	187	17	188	7,354	21	7,333	1,179	6,153

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、P K P事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,179百万円には、セグメント間取引消去 29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,150百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	22,441	30,009	3,523	846	6,229	63,050	5,426	68,477	-	68,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	65	2,943	2,317	3,634	9,075	233	9,308	9,308	-
計	22,555	30,074	6,467	3,163	9,864	72,125	5,660	77,786	9,308	68,477
セグメント利益 又は損失（ ）	3,546	4,624	151	26	537	8,832	108	8,723	1,549	7,173

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ（旧ウェルネスライフ）事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,549百万円には、セグメント間取引消去 349百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,200百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	203円76銭	220円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,800	4,268
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	3,800	4,268
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,652	19,348
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	194円82銭	201円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	856	1,807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 平成28年11月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....503百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月 5 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

当社は、平成24年 5 月25日付にて日本放送協会より当社を被告として放送受信契約の締結及び受信料の支払いを求める訴訟を提起されておりましたが、平成27年10月29日付にて東京地方裁判所の判決を受けております。当社は、本判決に対して控訴しており、本訴訟は現在も係争中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻 井 均
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 板 谷 秀 穂
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。